

保健所等での多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究班

研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授
研究分担者 沢田 貴志 神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長
研究分担者 宮首 弘子 杏林大学外国語学部教授
研究分担者 Tran Thi Hue 神戸女子大学文学部専任講師
研究協力者 Supriya Shakya エイズ予防財団リサーチレジデント

研究要旨

在留外国人数は増加傾向にあり、2024 年 6 月末には 358 万人を超えた。新規 HIV 感染者・エイズ患者に占める外国籍の割合も高くなって来ていることから、HIV 検査へのアクセスを改善することは急務である。しかし、大半の保健所で提供されている HIV 検査は多言語に対応していない。そこで、本研究では、有志の保健所等 10 か所を対象に、研究班が構築した多言語対応モデルを試行し、その実行可能性と課題を検討した。

2024 年度に保健所を有する自治体を対象に実施した「在留外国人に関する HIV 対策についての現状と課題に関する調査」において、HIV 検査の多言語化の試行に同意をいただいた保健所と自治体から検査を受託した医療機関、計 10 か所において、それぞれが提供している HIV 検査を多言語で提供することを試みた。研究班が、多言語での広報、多言語の予約サイト、検査会で使用する資料の翻訳、必要に応じた通訳の派遣を担当し、保健所等が自治体での広報や当日の検査提供を行った。検査は、2024 年 10 月から 2025 年 3 月まで実施した。

10 施設が計 14 回の検査会を開催した。そのうち 2 回は予約なしで当日受付の検査を提供した。合計 14 人が受検し、検査結果が陽性であった者はいなかった。受検者の大半が検査会には満足をしていた。保健所等の HIV 検査を担当者からは、医療通訳者を活用したことで、問診や結果の告知を安心して行うことができたという声があった一方で、それぞれの管轄地域に住んでいる外国人への広報のあり方や、受検割合の向上が課題としてあげられた。大半が次年度以降も多言語で検査機会を提供することに前向きな反応があった。このような取り組みを継続し、在留外国人の受検者が増加していくことを期待したい。

A. 研究目的

出入国管理庁によれば、2024 年 6 月末の在留外国人数は、約 359 万人と過去最多となっている¹⁾。一方、エイズ動向委員会によれば HIV 及びエイズ報告数に占める外国人の割合は、この数年は増加傾向で、2023 年はそれぞれ 21.8%、13.4%であり、特に、外国国籍男性の占める割合は 20.6%と、1999 年以降で最も高い割合となった²⁾。

日本では、保健所が無料匿名で HIV 検査を定期的に提供しているが、大半が日本語による対応のみであるため、在留外国人にとっては利用しづら

い状況である。

本研究班では、2022 年より多言語による広報、多言語による Web 予約、遠隔通訳の導入による多言語対応 HIV 検査会を首都圏と沖縄県の医療機関で実施し、HIV 検査の多言語対応モデルを構築してきた。本研究では、HIV 検査を多言語で提供することに関心がある保健所等において、多言語対応モデルを試行し、その実行可能性と課題を検討することを目的とする。

B. 研究方法

2024年5月から8月にかけて、保健所を有する自治体を対象に「在留外国人に関するHIV対策についての現状と課題に関する調査」を実施した。この調査において、研究班がこれまでに構築したHIV検査の多言語対応モデル、すなわち、SNS等を介した多言語での広報、多言語によるWeb予約、検査当日に遠隔通訳の派遣によるHIV検査の多言語化に「興味がある」、または「やや興味がある」と回答した自治体に、多言語対応モデルの導入に興味があるか否かを聞いた。「興味がある」と回答した自治体の担当者に多言語対応モデルについて対面またはオンラインで説明を行い、多言語対応モデルの試行に同意が得られた保健所9か所と医療機関1か所において、各保健所や医療機関が提供しているHIV等の検査の多言語化を行った。

研究班は、SNSやチラシによる検査の多言語による広報、多言語による予約サイトの開設、検査会で使用する資料の翻訳、遠隔通訳の手配を行った。各施設の状況や検査実施時期に応じて、これらの多言語化に関する要素のすべて、またはいくつかを採用し、検査の多言語での提供を試みた。また、受検者の特徴を把握するために、検査会場において、受検者には自記式質問票への回答をお願いした。

検査会は、2024年10月から2025年3月にかけて実施された。

(倫理面への配慮)

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た。

C. 研究結果

(1) 多言語対応検査会の開催状況

保健所9か所と自治体が検査を委託している医療機関1か所において、14回の多言語対応検査会を開催した。1か所の保健所は、検査を業者に委託していた。

検査の種類は、即日検査9回、通常検査5回で、通常検査の場合は、翌週に結果告知を行ったが、1か所については、翌週以降での結果告知となった。多言語でのWeb予約を行ったのが12回で、予約を行わなかった検査会については、指定された言語の通訳が待機する形で対応した。

検査会の開催の日時については、平日の午前中

が2回、平日の午後5回、土曜日の午前2回、土曜日の夕方1回、日曜日の午前2回、日曜日の午後2回であった。

各検査会は、保健所等が実施している通常の検査またはイベント検査会で、検査の定員の中に一定数の外国語対応枠を設け、検査を提供した。

(2) 参加者の特徴

予約を行った12回の検査会のうち4回は予約がなく、残りの8回にのべ38人の予約があった。予約の際に使用された言語は、英語21人、ベトナム語8人、中国語4人、日本語3人、インドネシア語2人であった。

予約をした38人のうち、実際に受検をしたのは11人で、受検割合は28.9%であった。予約があった8回のうち、当日来所者がなかったのが3回であった。残りの5回のうちの1回は3人の予約者全員が受検したが、他の4回の受検割合は25%～56%であった。また、予約なく受検を受けつけた2回の検査会には計3人が受検した。

受検した14人中11人から会場でのアンケートへの協力を得られた。男性9人、女性2人、20代以下が5人、30代4人、40代以上が2人であった。

表1. 受検者の特徴

	予約者 (%)
性別	
男性	9(81.8)
女性	2(18.2)
年齢層	
20代以下	5(45.5)
30代	4(36.4)
40代以上	2(18.1)
在留資格	
技術・人文知識・国際業務	5(45.5)
留学	2(18.2)
永住者	1(9.1)
定住者	1(9.1)
特定技能	1(9.1)
日本人/永住者の配偶者等	1(9.1)
在留期間	
6か月未満	0(0.0)
6か月～1年未満	1(9.1)
1年～2年未満	1(9.1)
2年～5年未満	2(18.2)
5年以上	7(63.6)

在留資格としては、技術・人文知識・国際業務が5人と最も多かった。在留期間は、5年以上が7人と最も多かった（表1）。

国籍については、ベトナム4人、中国3人、フィリピン2人、カナダ1人、韓国1人であった。検査会のことを知ったきっかけは出会い系サイトの広告4人、Facebook2人、友人2人、その他3人であった。

今回の受検が1回目4人、2回目2人、3～5回目4人、6回目以上1人であった。

受検の理由としては、「自分の状態を知りたい」が5人と最も多かった。

表2. 受検の理由（複数回答） n=11

理由	人数	割合(%)
感染の可能性がある	3	(27.3)
自分の状態を知りたい	5	(45.5)
定期的に受検している	2	(18.2)
体調に変化があった	1	(0.9)
性感染症に感染した	1	(0.9)
結婚するため	1	(0.9)

セクシャリティは、ゲイ4人、バイセクシャル2人、ヘテロセクシャル3人、その他2人であった。

過去6か月間に性行為を行った回答した者は9人で、その相手は「彼氏/恋人」4人、「友人/セックスフレンド」2人、「その場限りの相手」3人であった。コンドームの使用頻度は「必ず使った」2人、「使うことが多かった」1人、「五分五分」4人、「全く使わなかった」2人であった。

これまでに罹った性感染症は、梅毒と尖圭コンジローマがそれぞれ3人、クラミジア1人であった。

今回の検査でHIV陽性者はいなかった。

(3) 検査会に対する感想

10人からアンケートへの回答を得られた。検査会に関する全体的な満足度としては、「満足」9人、「まあまあ満足」1人であった。通訳を利用した者は6人で、中国語3人、英語2人、ベトナム語1人であった。通訳については、「とてもよかった」4人、「よかった」1人、「まあまあ」1人であった。友人にこの検査会を勧めるかという問に

については、「絶対に勧める」7人、「たぶん勧める」2人、「たぶん勧めない」1人であった。

(4) 保健所等の職員の感想

本研究に関わった保健所等の職員からは、下記の感想/意見があった。

- ・検査会の周知方法を検討する必要がある。地域の外国人コミュニティとの関係構築を検討したい。
- ・多言語の予約サイトに日本語も含めてしまうと日本人が予約を入れる可能性があり、実際に日本人が予約をしていたため、外国語のみにする等の対応が必要。
- ・検査当日の対応がしやすいので、予約があった方がよい（予約サイトを設けなかった保健所）
- ・外国籍の受検者が少なかったのもう少し増えると良い。継続が必要かもしれない。
- ・資料を多言語化したことと、通訳を導入したことでスムーズに対応できた。
- ・自治体で多言語の予約サイトを設けたり、検査で使用する資料等を多言語化するのは予算的に難しい。

10か所のうち、9か所については、次年度以降も多言語化の取り組みを継続していきたいとの回答があった。

D. 考察

今年度は、10か所の保健所等でHIV検査の多言語化を試行した。そのうち9か所は今年度初めての試みであった。実際に受検した人数は14人と低調ではあったが、受検者の満足度は高かった。HIV陽性者はいなかった。

検査会の広報については、これまで研究班主催の検査会で実施してきた様に、主にゲイ男性を対象とした出会い系のSNSや研究班のFacebookでの告知の他、各自治体のホームページや多言語によるチラシを近隣の日本語学校等に配布するなどを行ったが、のべ12回の検査会を開催し、4回の検査会には予約が入らなかった。研究班主催の検査会でも、当初は受検者数が低調であったが、継続することで少しずつ認知されるようになり、受検者が増加していった経験がある。保健所等の職員の感想にもあったが、このような取り組みを継続していくことが重要であると考え。一方で、検査会に関する情報を提供する時期や媒体につ

いては改めて検討する必要がある。

今回、各自治体の在留外国人の分布、保健所等の要望、関係者の意見などを参考に予約サイトに掲載する言語を選択した。その数は2～10言語であったが、利用された言語は日本語を含む5言語に留まった。検査に関する説明や、資料等の翻訳には相応の時間と費用がかかるため、採用する言語とその数については慎重に検討する必要がある。

研究班が実施している在留外国人を対象とする検査会の予約サイトでは、日本語（漢字のふりがな付き）でも予約を取れるようにしている。これは、多言語化の中に含まれない言語が母語で、ある程度日本語ができる外国籍の方が予約できるようにするためである。今回、自治体の検査予約サイトとは別に、在留外国人を対象とした予約サイトを開設したが、日本語でも予約をとれるようにしたため、日本人が予約してしまい、当日の受入準備に多少の混乱が生じた。自治体の予約サイトを多言語化できるのが望ましいが、現段階では現実的ではないため、在留外国人を対象とした予約サイトは外国語のみの対応でも良いかと思われる。

予約をした者のうち受検した割合 28.9%であった。検査会場へのアクセス、検査を行った日時の違いがあるが、研究班主催の検査会の 64.6%と比較して低かった。今回は、検査日の前日にリマインドのメールを送っているが、その回数を増やしたり、検査を受けに来なかった人にその理由を尋ねるなどのフォローアップなどを通して、受検割合を向上するための方策を検討する必要がある。

通訳に対する満足度は、受検者も保健所等の職員も高かった。通訳者がいることが保健所等の職員の心理的な安心感につながっていることも伺えた。一方、保健所等の職員は、通訳者を介して受検者とコミュニケーションをとるという行為を日常的に行っていないため、特にはじめて通訳者を介して問診や結果の告知をする方に対しては、通訳を有効に活用するための簡潔なオリエンテーションの提供を検討する必要がある。

今年度は、新たに9か所の保健所等でのHIV検査の多言語化を行った。検査では、検査に関する情報、検査申込書、検査結果に関する情報等々、様々な資料を活用するため、それらをすべて多言語に翻訳するには、相当の時間と費用がかかるこ

とが分かった。受検者に対する伝えるべき内容については大きな差はないため、今後、多言語対応を行う保健所等を増やしていくためには、受検者に提供する情報がある程度標準化していくことを検討する必要がある。

E. 結論

有志の保健所等 10 か所において HIV 検査の多言語化を計 14 回試行したところ、14 人が受検した。受検者の満足度は高く、通訳を活用した問診や結果告知については、受検者と検査提供者双方の満足度は高かった。今後は、このような多言語対応検査会を継続して行いつつ、受検者数を増やすために、検査会に関する広報や受検割合を改善するための方策を検討する必要がある。

謝辞 検査の多言語化の試行に協力いただいた仙台市保健所、相模原市保健所、札幌市保健所、福岡県筑紫保健所、八王子市保健所、福岡市保健所、高崎市保健所、大阪市保健所、世田谷区保健所、サークルさっぽろの HIV 検査担当のみなさまに感謝いたします。

参考文献

- 1) 出入国在留管理庁
(https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00047.html)
- 2) 厚生労働省エイズ動向委員会・令和5年エイズ動向委員会年報, 2024

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録情報 なし